

事務事業名	住宅償還推進事業	事務事業No.	60201000436	所属課	市民課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和44年から平成14年まで、同和対策特別措置法（H14年3月失効）を実施し、ソフト事業として個人住宅融資制度を実施した。 未償還者に対する収納率が低く、借受人の死亡・破産・行方不明等により年々回収が難しくなっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 債務者の高齢化が進み、収入が減少してきており、計画どおりの返済が難しいとの声がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 見直し余地がある 計画どおりにはいかない償還者が多いため、大幅な償還額の減少が見込まれる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 旧真壁町が貸付事業を行なっていることから、市が関与していることは当然である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 債務者の生活状況が高齢化・景気の低迷により収入が減少し未償還者が年々増加している。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 市は貸付金の県借入金を返済中であり、債務者も市に返済中である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 余地がない 同和対策事業の一環として行なわれたものであり、他事業との統合はありえない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 償還に関する経費として県から事業費の3/4の補助があり、対象経費は必要最小限であることから削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 見直し余地がある 償還計画どおり弁済した人からすると公平性にかけている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 債務者の高齢化など、時間経過とともに現れる問題点も多いので、催促だけでなく、何らかの手段を検討していく必要がある。 また、明らかに償還が出来ないと判断された場合には、不能欠損等の事例についても考える時期に来ているものと思われる。																								
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 回収可能債権と回収不能債権を明確にする必要がある。 そのうえで、可能な限りの納付交渉を進める。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	